（様式１）※書式変更不可。連名提案の場合は、提案者毎に（様式１）を作成ください。

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

NEDO使用欄

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書表紙

◆技術開発フェーズ

次のいずれかを、そのまま記載ください。

D「実用化開発」＋「実証開発」

E「実用化開発」

F「実証開発」

◆技術開発テーマ名

「○○○○○○の開発」　と記載。

技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマ名としてください。

e－Rad に登録する技術開発テーマ名と同じにしてください。

技術開発フェーズ：○「○○○○」

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

（西暦で記入）年○○月○○日

法人名　　○○○○○株式会社

日付は西暦で統一

代表者名　役職名（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○

注）提案者の所属する法人の代表者名又は権限を委譲された代表者名を記載してください。

所在地　　○○県○○市○○町○丁目○番地○号　　（郵便番号○○○－○○○○）

※担当者の連絡先を下記に記載してください。

NEDOからの問い合わせは、ここに記載された連絡先へさせていただきます。確実に連絡がとれる連絡先を記載ください。

連絡先　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○課長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

　　　　（連絡先所在地）

　　　　　 ○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号　　（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　 ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　 ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける所属研究機関コード（10桁） | ○○○○○○○○○○ |

e-Radに登録の上、必ず記載ください。

（提案者毎に1ページで記載してください。）

（様式４）※書式変更不可、**20頁以内**　（21頁以降は審査の対象としません）

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書本文

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

技術開発フェーズ：○「○○○○」

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

（記載事項）

* 技術開発フェーズは、次のいずれかを、そのまま記載してください。

D「実用化開発」＋「実証開発」

E「実用化開発」

F「実証開発」

* 技術開発テーマ名は、「○○○○○○の開発」と記載してください。

技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、（様式1）、e-Radに登録するテーマ名と同一にしてください。

（一行改行）

[１]　事業化シナリオ及び技術開発の内容

（一行改行）

１－１．事業化の背景

（記載事項）

* 狙う市場とその市場の状況（市場規模や成長性、既存市場との親和性等）、課題
* 国内外の既存技術の内容とその課題
* 今回提案技術の独自性、優位性、革新性

（注）　　ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[１－４．今回提案の技術内容と課題]、 [１－５．今回提案技術の独自性、優位性、革新性]へ記載してください。

* 「重要技術」との関連性

（一行改行）

１－２．事業化シナリオおよび経済性

　１－２－１．事業化シナリオ

[今回提案の技術開発成果の製品イメージ図]

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

（記載事項）

* 今回提案の技術開発成果の製品の説明
* 事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制。また、事業化に不可欠なプレイヤー（自社事業部や他社）やそのプレイヤーとの連携方法と時期も記載すること。

（様式4）の1ページ目を「1」とし、ページ下段中央に

記載ください。

* 製品化の後、２０４０年度までの販売等に係る見込み。（様式１１）の省エネ効果量計算フォーマットの「指標B（2040年のストック量）」の表を活用しながら説明をしてください。
* 経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備（標準化や規制対策、知財戦略、潜在顧客とのコミュニケーション）、開発成果の社内事業戦略における位置づけ
* 図表などを用いて時系列的に記載してください。また、[１－７．省エネルギー効果量]の指標Ｂとの整合を取るようにしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 単年度販売量 | 累積販売量 | 市場でのストック量 |
| 2040年度 |  |  |  |

（一行改行）

　１－２－２．価格目標について

（記載事項）

* 技術開発成果物の「目標とすべき価格」および「トータルコスト」について、以下の具体例の表を参考に記載して下さい。
* 「目標とすべき価格」の設定に当たっては、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標にして下さい。（従って、原則、製造原価ではなく販売価格として下さい。）
* 具体的には、技術開発成果物（製品・サービス等）が既存製品・サービス等を代替する場合や新規導入される場合を想定した上で、技術開発成果物と既存製品・サービス等や現状（導入されていない現状）を比較し、想定される使用年数（耐用年数など）から１年間当たりのコストを試算し、事業性を左右するその他のコストがあれば試算の上、年間エネルギーコストを合算した「トータルコスト」で経済的に優位になることを定量的に説明して下さい。
* なお、提案内容の性質として、以下の具体例の表による説明が難しい場合には、表の項目の追加等は可能です。

　注）機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能ですが、その場合には、その付加価値分の価格も含め、経済的に優位性がある目標にして下さい。

注）規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合は、その内容を記載するとともに、「目標とすべき価格」は市場に受け入れられる価格として下さい。

【具体例①】ユーザーが既に導入している既存製品・サービス等の代替（買換など）を想定する場合

技術開発成果物（製品・サービス等）と最も競合となり得る製品・サービス等について、事業化時点でのそれぞれの価格と想定される使用年数からユーザーの「１年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定して下さい。

（様式）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品・サービス等価格※1  （事業化時点） | 使用年数 | **１年間当たり**  **のコスト①** | **その他コスト②**  **（人件費等）**  **※あれば** | 年間エネルギー消費量 | エネルギー単価※２ | **年間エネルギーコスト③** | **トータルコスト①＋②＋③** |
| (A)技術開発成果物 | ××[円]  （価格目標） | ×年 | **××[円/年]** | **××[円/年]** | **×**×[○○/年] | **×**×[円/○○] | **××[円/年]** | **××[円/年]** |
| (B) 競合する製品・サービス等（●年後想定） | ××[円] | ×年 | **××[円/年]** | **××[円/年]** | ××[○○/年] | ××[円/○○] | **××[円/年]** | **××[円/年]** |
|  |  |  |  |  |  |  | **（A）―（B）** | **▲　××[円／年]** |

（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品・サービス等価格※1※（事業化時点） | 使用年数 | **１年間当たり**  **のコスト①** | **その他コスト②**  **（人件費等）**  **※あれば** | 年間エネルギー消費量 | エネルギー単価※２ | **年間エネルギーコスト③** | **トータルコスト①＋②＋③** |
| (A)技術開発成果物 | 1,000[万円]  （価格目標） | ５年 | **200[万円/年]** | **０[万円/年]** | 7[万ｋWh/年] | 15[円/ｋWh] | **105[万円/年]** | **305[万円/年]** |
| (B) 競合する製品・サービス等 （●年後想定） | 800[万円] | 5年 | **160[万円/年]** | **10[万円/年]** | 10[万kWh/年] | 15[円/kWh] | **150[万円/年]** | **320[万円/年]** |
|  |  |  |  |  |  |  | **（A）―（B）** | **▲　15[万円／年]** |

【具体例②】ユーザーに対して製品・サービス等の新規導入を想定する場合

　　技術開発成果物（製品・サービス等）が新規導入される場合と現状（導入されていない場合）について、事業化時点での製品・サービス等の価格と想定される使用年数からユーザーの「１年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定して下さい。

（様式）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品・サービス等価格※1（事業化時点） | 使用年数 | **１年間当たり**  **のコスト①** | **その他コスト②**  **（人件費等）**  **※あれば** | 年間エネルギー消費量 | エネルギー単価※２ | **年間エネルギーコスト③** | **トータルコスト①＋②＋③** |
| (A)技術開発成果物 | ××[円]  （価格目標） | ×年 | **××[円/年]** | **××[円/年]** | ××[○○/年] | ××[円/○○] | **××[円/年]** | **××[円/年]** |
| (B)現状（●年後想定） | ― | ― | **―** | **××[円/年]** | ××[○○/年] | ××[円/○○] | **××[円/年]** | **××[円/年]** |
|  |  |  |  |  |  |  | **（A）―（B）** | **▲　××[円／年]** |

（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品・サービス等価格※1（事業化時点） | 使用年数 | **１年間当たり**  **のコスト①** | **その他コスト②**  **（人件費等）**  **※あれば** | 年間エネルギー消費量 | エネルギー単価※２ | **年間エネルギーコスト③** | **トータルコスト①＋②＋③** |
| (A)技術開発成果物 | 100[万円]  （価格目標） | ５年 | **20[万円/年]** | **5[万円/年]** | 7[万ｋWh/年] | 15[円/ｋWh] | **105[万円/年]** | **130[万円/年]** |
| (B)現状（●年後想定） | ― | ― | **―** | **0[円/年]** | 10[万kWh/年] | 15[円/kWh] | **150[万円/年]** | **150[万円/年]** |
|  |  |  |  |  |  |  | **（A）―（B）** | **▲　20[万円／年]** |

※１）メンテナンス費用などがある場合は、製品・サービス等価格に含めて下さい。

※２）エネルギー単価（電気、ガス等）は、以下を参考にしてください。

（家庭向け）　電気：27円/kWh、都市ガス：171円/㎥、LPガス：769円/㎥、灯油：88円/L　［いずれも全国平均値］（産業向け）　適切な単価を適宜採用して下さい。

　１－２－３．設定根拠について

（記載事項）

上記で設定した「目標とすべき価格」について、設定根拠や想定した内容を記載して下さい（最も競合となり得る製品・サービス等価格（事業化時点）についても、現状の価格との比較も含め、設定根拠を記載して下さい。）。

また、「目標とすべき価格」の実現に向けた見通しを説明して下さい。

１－３．経済的波及効果等

* 今回提案術開発成果による波及効果、新規市場創出効果

1. 今回提案の技術開発による成果（技術）が、[１－２．事業化シナリオ]に記載した以外の波及効果、新規市場創出効果があれば、記載してください。
2. 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

１－４．今回提案の技術内容と課題

（記載事項）

[技術開発のポイントを示す概念図]

1. 概念図中で今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。
2. 必要であれば、比較対象として従来機器等も示してください。

* 今回提案による技術開発課題とそれを解決する時期（技術開発フェーズの選定理由を含む）

1. 出発点の技術について、根拠となるデータやエビデンスを定量的に明記してください。また、出発点となる技術をブレークスルーする方法を記載してください。
2. 開発内容でこれまでの公的資金による開発成果を活用する場合も、どこまでが既存技術で、どこからが今回の提案技術であるのか、明記してください。
3. 他フェーズと組み合わせて応募する際には、各フェーズでの課題とその課題を解決する時期を記載してください。

（一行改行）

１－５．今回提案技術の独自性、優位性、革新性

（記載事項）

・提案時点における、競合技術及び自社技術に対する今回提案技術の独自性・優位性・革新性を、図表等も用いて定量的に記載してください。

・具体的には、今回提案技術と、国内外における従来の方式・方法又は競合技術・自社技術を、技術分野に応じた適切な尺度（省エネルギー性、コスト、特許、耐久性、処理量、連続稼働時間、重量等）を用いて比較してください。

・可能であれば、今回提案の技術開発が達成される時点での、他の競合技術・自社技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に示してください。

1. 「独自性」とは、独自の技術・ノウハウを持っていることを指します。
2. 「優位性」とは、国内外の競合技術又は競合他社に対して優れていることを指します。
3. 「革新性」とは、下記のいずれかの方法を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できることを指します。

（ａ）新たな原理の活用、既存技術の新分野での活用

（ｂ）新たな製造プロセスの創出

（ｃ）確立した要素技術を活用した新たなシステムの創出

（ｄ）新たな制御技術・アルゴリズムの創出

（ｅ）上記以外を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できる方法

（一行改行）

１－６．具体的な技術開発項目・内容・目標

（記載事項）

* 具体的な技術開発項目・内容

1. 他フェーズと組み合わせて応募する際には、最初のフェーズについて記載してください。

* 技術開発項目毎の目標

1. 定量的かつ具体的に記載してください。
2. 3年または4年事業を計画している場合は、最終目標に加え、2年目終了時点での中間目標も記載してください。また、5年事業を計画している場合は、最終目標に加え、3年目終了時点での中間目標も記載してください。

* 技術開発の具体的な手法、進め方

1. トライ＆エラーで色々やってみるというような表現ではなく、具体的な内容を記載してください。例えば、解析やシミュレーション等で必要とされる条件を求め、それに沿って装置を試作し、性能を評価するといった表現です。

* 上記項目の達成度合を確認するための具体的な方法、判断基準

（一行改行）

１－７．省エネルギー効果量

（記載事項）

* 省エネルギー効果量算出の際の考え方及び計算式

（注）　　　適用可能な市場自体の大きさ、市場占有率や既存の設備・機器更新のタイミング等も含めて

記載してください。

* 2040年度時点で見込まれる国内における省エネルギー効果量

**2040年時点の省エネルギー効果量　＝　指標Ａ　×　指標Ｂ**

指標Ａ：単位当たりの省エネルギー効果量

今回提案の技術開発成果による、成果品１つあたりのエネルギー削減量です。

指標Ｂ：2040年度時点の市場導入（普及）量

適用可能な市場自体に対する市場占有率から算出してください。また事業化シナリオで想定しているユーザーの数（販売等に係る見込み）などを踏まえたものにしてください。なお、対象市場の規模や占有率の予測は、必ず根拠と合わせて示してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2040年度 | |
| 国内 | 国外 |
| 指標Ａ（効果量） |  |  |
| 指標Ｂ（導入量） |  |  |
| 省エネルギー効果量（万kＬ/年） |  |  |

1. 省エネルギー効果量算出の際の考え方、根拠等は指標Aと指標Bに分けて記載してください。
2. 計算にあたっては、公募要領の＜添付資料３＞の省エネルギー効果量の算出方法を参照いただくとともに、全て原油換算値（万ｋL/年）に統一してください。また、公募資料の中に、省エネルギー効果量の計算に用いるフォーマットを掲載しております。そのフォーマットに基づいて、算定した省エネルギー効果量を提案書に記載ください。
3. 単位換算については、特段の理由がある場合を除き、公募要領の＜添付資料３＞の（別表１）にある「エネルギー源別標準発熱量一覧表」を利用してください。その他、試算に用いる数値等については出典を明記してください。
4. 省エネルギー効果量（原油換算値）に比して年度毎の技術開発費上限が設定されます。上限を超えないよう留意ください。
5. 国外での省エネルギー効果量が見込める場合、国内分に合計せず、国外分として記載してください。国外での省エネルギー効果量が見込めない場合は、「-」を記載してください。

（一行改行）

１－８．電力需給緩和への効果

（記載事項）

* 電力需給のピークカット、ピークシフトへの効果

（注） 具体的にピーク電力のピークカット、ピークシフトに寄与するものが対象です。該当しない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

１－９．社会的貢献度

（記載事項）

* 構造改革特区制度の活用を予定しているなど、社会の構造改革や地域の活性化等への貢献が期待できるか。

（注） 該当しない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

［２］．技術開発実績

２－１．当該技術の技術開発実績

（記載事項）

* 提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績

1. 今回の提案内容を遂行できる能力及び今回提案の技術分野における技術的な優位性を有していることを説明するという観点から記載してください。
2. 技術開発項目に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況について記載した上で、その中での提案者の実績を記載してください。

* 提案者の今回の技術開発又は関連技術開発の発表論文ならびに特許等

1. 特許出願、論文発表を行ったことがある場合には、直近3年間の研究概要、発表先、発表者等を一覧表の形で記載してください。
2. 今回の技術開発の重要な指針となる特許、ノウハウ及び論文等が有る場合は、最も重要な書類（写し）を添付してください。
3. 提案者が他企業又はＮＥＤＯ等の特許を用いて技術開発を提案する場合は、実施許諾契

約を結んでいることを前提とします。

（一行改行）

２－２．技術開発設備等の保有状況

（記載事項）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名称 | 内容 | | | | |
| 仕様 | 用途 | 取得金額(千円) | 設置場所 | 備考 |
| ○○○○○装置 | ◇◇◇◇方式 |  |  | ○○㈱○研究所 | （西暦）年度設置 |
| ×××××装置 | △△△△方式 |  |  | ○○㈱○研究所 | （西暦）年度設置 |

1. 次フェーズを含め、今回提案の技術開発を進める上で必要となる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況を記載してください。
2. 該当するものがなければ、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

[３]　事業実施スキーム

（一行改行）

技術開発責任者

氏名

３－１．実施体制図

委託先、共同研究先の費用は、提案者の費用の内数です。

記載する予算は、当初交付決定期間分を記載ください。

共同研究の場合は、提案者と共同研究先の両方に技術開発項目を記載ください。

（※1）実証開発フェーズから参画

委託先名

・◎◎◎◎◎◎の開発

共同研究

委託（※1）

助成事業者名(提案者)

2021年度：○○百万円

2022年度：○○百万円

・△△△△△の開発

・×××××の開発

共同研究先名

2021年度：○○百万円

2022年度：○○百万円

・○○○○○の開発

助成事業者名(提案者)

2021年度：○○百万円

2022年度：○○百万円

・○○○○○の開発

・◇◇◇◇◇の評価

* 企業の場合（含む、委託先、共同研究先）は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。

【体制一覧】（含む、委託先、共同研究先）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 資本金 | 従業員数 | 大企業、(\*)みなし大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| ○○○株式会社 |  |  |  |  |
| △△△株式会社  従業員数、資本金は応募時点を  基準としてください。 |  |  | 会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入してください。 |  |
|  |  |  |  |  |

【大企業出資比率一覧】（みなし大企業に該当する場合。）

|  |  |
| --- | --- |
| 大企業 社名 | 出資比率（％） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【参画企業の株式を直接又は間接に100％保有している、資本金又は出資金が5億円以上の企業】

（みなし大企業に該当する場合。）

|  |  |
| --- | --- |
| 100％保有している、資本金又は出資金が5億円以上の企業　社名 | 参画企業　社名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

＊：みなし大企業とは、中小企業の資本金基準、従業員基準を満たす場合でも、大企業の出資比率が以下の比率を越える企業を指します。（なお、株式会社以外の企業については、別途お問い合わせ下さい。）

・発行済株式の総数の２分の１以上が同一の大企業の所有に属している企業

・発行済株式の総数の３分の２以上が複数の大企業の所有に属している企業

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業

1. 実施体制に含まれる各法人の技術開発項目および当初交付決定期間の所要技術開発費を記載してください。なお、技術開発項目については、他フェーズと組み合わせて応募する際には、次フェーズ以降での技術開発項目も記載してください。

※３年および４年事業を計画している場合は、中間評価にて継続の可否を判断するため、当初交付決定期間は最初の２年度までです。5年事業の場合には、3年度までです。

1. 技術開発費はNEDOおよび助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税および地方消費税額は計上しないでください。
2. 記載にあたっては、総額が [４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]の当初交付決定期間の総額ならびに[４－２．当初交付期間の技術開発費の積算内容]で示された総額と一致することを確認してください。また、技術開発項目が[４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]に記載する技術開発項目と一致させてください。
3. 委託先、共同研究先がある場合、助成事業者（提案者）の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載してください（助成事業者（提案者）の費用の合計が当初交付期間の技術開発費総額です）。
4. 委託先または共同研究先がある場合、委託費と共同研究費の合計額は助成事業者（提案者）ごとの年間技術開発費総額の５０％未満としてください。
5. 他フェーズと組み合わせて応募する際に、他フェーズでの体制が異なる場合は、その旨わかるように記載してください[（例）図中の（※1）]。　この場合、委託先は実際の事業者名としてください。共同研究の場合も同様です。

（一行改行）

３－２．委託※

（記載事項）

* 委託先、委託内容
* 委託先を選定した経緯、理由
* 他フェーズと組み合わせて応募する際には、次フェーズ以降での委託を含め記載してください。その際、委託する時期（技術開発フェーズ）を明記してください。

1. 国立研究開発法人等及び大学等から民間企業への委託は原則禁止です。
2. 委託を行う場合、委託先の行為については、助成事業者がＮＥＤＯに対して、全ての責任を負うことになります。
3. 該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

※委託とは：

助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について委託契約等を結んでいる場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「委託」といいます。

（一行改行）

３－３．共同研究※

（記載事項）

* 共同研究先、共同研究内容
* 共同研究先を選定した経緯、理由

1. 他フェーズと組み合わせて応募する際には、次フェーズ以降での共同研究を含め記載してください。その際、共同研究する時期（技術開発フェーズ）を明記してください。
2. 共同研究を行う場合、共同研究先の行為については、助成事業者がＮＥＤＯに対して、全ての責任を負うことになります。
3. 該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

※共同研究とは：

助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について共同研究又は研究協力等の契約をしている場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「共同研究」といいます。

※共同研究先が学術機関等の場合は、定額助成します。詳細は公募要領をご参照ください。

（一行改行）

３－４．技術開発責任者

（記載事項）

技術開発責任者：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

電話：　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　FAX： \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

（注）単独提案、複数企業等の連名提案のいずれの場合も、今回の提案の技術開発を遂行する際の全体責任者を、提案者の主任研究者のうちから１名記載してください。委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

（一行改行）

３－５．主任研究者

（記載事項）

主任研究者：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

電話：　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　FAX： \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

研究経歴：　「様式７」に記載

1. 実施体制に入る法人毎に、主任研究者（今回提案の技術開発を遂行する際の責任者）１名を記載してください。
2. 他フェーズと組み合わせて応募する際には、最初のフェーズの実施体制についてのみ記述してください。

（一行改行）

３－６．経理責任者

（記載事項）

経理責任者：　所属・役職　　　　　　　 氏名　○○　○○

電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　FAX \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

1. 実施体制に入る法人毎に記載してください。
2. 他フェーズと組み合わせて応募する際には、最初のフェーズの実施体制についてのみ記述してください。

（一行改行）

３－７．開発実施場所

（記載事項）

* 今回提案された技術開発を実施する場所（主な技術開発項目と共に記載）

（記載例）

○○○○の開発

○○○○○研究所　　　○○都○○区○○丁目○○番地○○号

○○△△の開発

△△△△△株式会社 ○○都○○区○○丁目○○番地○○号

1. 一部、海外で実施する場合、その理由を記載してください。
2. 他フェーズと組み合わせて応募する際には、最初のフェーズの実施場所について記載してください。

［４］．技術開発計画

４－１．技術開発予算と研究員の年度展開

（記載事項）

* 技術開発項目とその技術開発費

（例1）タイプE、F（実用化開発フェーズ又は実証開発フェーズで3年事業を計画している場合）

単位：百万円　（　）内は人数

共同研究の場合は、「担当」に

提案者と共同研究先の記載が

必要です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2021年度 | | | | 2022年度 | | | | 2023年度 | 総 額 |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q |
| １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  ２．△△△△△の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  ３．◇◇◇◇◇の評価 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  実施期間を表す線は、担当  事業者毎に記載してください。  ○○○○（株）  △△△△（株）  △△△△（株）  ○○○○（株） | 70(6)  80(6)  5(6) | 30(5) | 5(2) |  | 90(7)  5(3) |  | 30(3)  10(3)  120(6)  50(6) |  | 3(3)  20(5)  2(2) | 155  12  170  140  40  3 |
| 合　　計 |  | 115  (13) | | | | 245  (25) | | | | 160  (25) | 520 |

(注1)　年度を区切る太い線は当初交付決定期間（2021～2022年度）を表すものとします。

(注2)　開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。

(注3)　技術開発費はNEDOおよび助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

(注4)　記載にあたっては年度毎の総額が（様式２）の技術開発費と一致することを確認してください。

(注5)　日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することができます。

(注6)　予算は社会・経済状況・技術開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

（一行改行）

（例2）タイプE（実用化開発フェーズ5年事業を計画している場合）

単位：百万円　（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2021年度 | | | | 2022年度 | | | | 2023年度 | | | | 2024年度 | 2025年度 | 総額 |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q |
| １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要です。  （２）・・・・・の開発  （３）・・・・・の開発  ２．△△△△△の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・の開発  （３）・・・・の開発  ３．×××××の開発 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  ○○○○（株）  ○○○○（株）  △△△△（株）  △△△△（株）  □□□□（株）  （委託）  △△△△（株） |  | 実施期間を表す線は、担当  事業者毎に記載してください。  20(6)  17(5) | 3(2) |  | 70(6)  90(5)  50(6)  120(6) |  | 5(3) |  |  |  |  |  | 10(4)  15(5)  10(3)  15(5)  200(5)  20(5)  80(5) | 20(4)  40(5) | 90  3  170  100  107  230  30  55 |
| 合　　計 |  | 40  (13) | | | | 215  (20) | | | | 130  (9) | | | | 60  (19) | 340  (19) | 785 |

(注1)　年度を区切る太い線は当初交付決定期間（2021～2023年度）を表すものとします。

(注2)　開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。

(注3)　技術開発費はNEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税および地方消費税額は計上しないでください。

(注4)　記載に当っては年度毎の総額が（様式２）の技術開発費と一致することを確認してください。

(注5)　日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することができます。

(注6)　予算は社会・経済状況・技術開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

（例3）タイプD（実用化開発フェーズ1年事業終了後、実証開発フェーズ3年事業を計画している場合）

単位：百万円　（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2021年度 | | | | 2022  年度 | 2023年度 | 2024年度 | 総額 |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q |
| １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要です。  （２）・・・・・の開発  （３）・・・・・の開発  ２．△△△△△の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・の開発  （３）・・・・の開発  ３．×××××の開発 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  ○○○○（株）  ○○○○（株）  △△△△（株）  △△△△（株）  □□□□（株）  （委託）  △△△△（株） |  | 17(5)  20(6)  3(2) |  |  | 実施期間を表す線は、  担当事業者毎に  記載してください。  50(6)  10(5) | 70(6)  15(5)  5(4)  10(4)  13(5) | 82(5)  16(5)  60(6)  38(5)  15(4)  20  (4)  210(5) | 20  3  180  98  250  30  20  53 |
| 合　　計 |  | 40  (13) | | | | 60  (11) | 129  (29) | 425  (29) | 654 |

1. 度を区切る太い線は当初交付決定期間（2021年度）を表すものとします。
2. 開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。
3. 技術開発費はNEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税および地方消費税額は計上しないでください。
4. 記載に当っては年度毎の総額が（様式２）の技術開発費と一致することを確認してください。
5. 日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することができます。
6. 予算は社会・経済状況・技術開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

４－２．当初交付期間の技術開発費の積算内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目　　（例） | 積　算　内　訳 　［金額（円単位）］ | |
| Ⅰ．機械装置等費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ３．保守・改造修理費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅱ．労務費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．研究員費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．補助員費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅲ．その他経費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．消耗品費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．旅費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ３．外注費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ４．諸経費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．委託費・共同研究費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．学術機関等に対する共同研究費  （定額助成） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| 総　　　　　額 | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |

1. 「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」の別記に定める経費項目に従い、記載願います。その際、「課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアル」をご参照ください。

「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html>

「課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアル」

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html>

なお、上記マニュアルの内容は変更される場合があります。

1. NEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額で記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。
2. 記載にあたっては、総額が[３－１．実施体制図]、[４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]で示された当初交付期間の総額と一致することを確認してください。
3. 委託費と共同研究費の合計は積算内訳の総額の50％未満としてください。助成事業者（提案者）が学術機関等と共同研究を実施する場合には、当該共同研究費については定額助成します。なお、「定額助成」とは年間技術開発費総額の１／３の額、又は５千万円のいずれか低い額を上限とし、当該経費には助成率は乗じないものです。上限を超過した共同研究費については定率助成となります。
4. 外注費には、技術開発要素がある業務を含めることはできません。
5. そのままで製品製造ラインとして稼働可能となるような装置類の購入は認められません。
6. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）について計上が可能です。
7. 採択された後に提出頂く交付申請書での技術開発費については、提案書に記載された技術開発費（年度毎の総額）を超えることは原則として認められません。

［５］．その他

５－１．国内・国外他社における関連特許の取得状況

（記載事項）

* 今回提案の開発技術における国内・国外他社の関連特許の取得状況

1. 技術開発成果に係る特許取得及び事業化に支障がないことを明らかにしてください。
2. 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

# ５－２．その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | ▲▲省 |
| 制度の名称 | ○○年度××開発補助金 |
| 採択者名称 | ◇◇株式会社 |
| 対象期間 | 年　月　日　～　年　月　日 |
| テーマ名 | ～～の開発 |
| 補助金額 | ○○百万円 |
| 事業の概要  （目標・成果） | 詳しく、明瞭に記述して下さい。 |
| 本申請との差異 | 本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。 |

・当該提案に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合、あるいは現在提案中の場合には、2016年度以降の分に関してその概要を明記してください。記述内容は、実施機関の名称、制度の名称、採択者名称等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。

・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。

・無い場合には、「無し」と記入してください（また、無い場合には表を削除してください）。

・記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。

（一行改行）

５－３．今回提案の技術開発と自社開発との区分

（記載事項）

* 今回提案の技術開発と自社負担による開発における開発概要や目標（数値目標、性能等）の差異

1. 今回提案の開発を実施した後も並行して自社負担による開発を続ける場合には、それぞれの技術開発成果等が混同してしまうことがないように、今回提案の技術開発と明確に区別できることを説明してください。

* 先行して実施している開発等での目標、達成値と今回提案の技術開発での目標の位置づけ

1. 今回提案の技術開発を、提案者が自社負担による開発等で先行的に実施している場合は、その際の目標及び達成値と、今回提案した目標（数値目標、性能等）とを比較して、今回の技術開発項目の必然性を具体的に記載してください。
2. 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

５－４．提案書提出に際しての合意

（記載事項）

* 異存がない場合は、下記の文章を記載してください。

「○○　○○（代表者氏名）」は、今回の技術開発テーマ「○○○○○の開発」の提案に際し、「2021年度　脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム　公募要領」に記された事項に異存がないことを確認するとともに、助成金交付申請に際してはＮＥＤＯの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に基づいて助成金交付申請することに異存がないことを確認したうえで提案書を提出します。

　　（注1） 連名提案の場合は、代表者氏名を列記して記載してください。　（例）「○○　○○、・・・」

代表者氏名は「様式１」の代表者名と合わせてください。社名や役職名は不要です。

（注2）　「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html>

（様式４）は、[５－４．提案書提出に際しての合意]まで含め20頁以内で作成してください。

２１頁以降の記載内容は審査の対象となりません。

（様式５）

事業成果の広報活動について

提案者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の｢脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム｣において得られたものです。」

【事業化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の｢脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム｣において得られた成果を（一部）活用しています。」

（様式６）

**秘密**

非公開とする提案内容

***評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。***

***非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」旨を一文明示してください。本用紙に記載された内容は、委員の評価を含め、外部には公表されません。ＮＥＤＯ内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第1 ～4、7、9は、評価者が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いておいてください。ただし、非公開の内容が多くなりますと、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがありますので注意してください。***

整理番号　　***（ＮＥＤＯ にて記入しますので、空欄としてください）***

提案者名称

助成事業の名称

非公開とする内容

（以下に記載ください。）

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A 列4 判とし、縦位置とすること。

(様式７)

－ 主任研究者研究経歴書の記入について －

研究経歴書は、研究開発等実施体制の審査のために利用されます（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます）。

事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う助成事業を遂行する際の責任者である主任研究者について、研究経歴を主任研究者研究経歴書に記入し提出してください。

なお、主任研究者は登録が必要です（共同提案の場合、提案者ごとに最低1名は登録が必要です）。また研究員が主任研究者を兼ねることも可能です。

【記入にあたっての注意点】

①研究開発経歴（現職含む）：

* 1. 「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載してください。また、大学への派遣や他の企業／研究機関での勤務経験なども併せて記載してください。

②受賞歴、当該研究開発に関する最近５年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）：

* 1. 当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。
  2. 研究成果を示すものとして、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」、「特許（外国出願を含む）」等がありますが、これに限定しません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

　　　※　「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくてもこれらのうち１つについて当該分野に関する研究成果を示す記述があることが必要となります。これらがない研究者においては、「その他」項目に当該プロジェクトを遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技能者や分析担当者・技術動向調査担当者等において、「論文」「研究発表」「特許」等が無い場合については、当該人物が研究に不可欠である旨を有する技能や経験に関連付けて記述してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： | |  | | |
| 主任研究者　研究経歴書 | | | | | | | | | | | |
| 氏名 | | | |  | | | | | | | |
| フリガナ | | | |  | | | | | | | |
| 生年月日（西暦）、年齢、性別 | | | |  | | | | | | | |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁） (所属研究機関の研究代表者は必須。) | | | |  | | | | | | | |
| e-Rad研究者番号（8桁） （所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） | | | |  | | | | | | | |
| 所属 | | | |  | | | | | | | |
| 部署名 | | | |  | | | | | | | |
| 役職名 | | | |  | | | | | | | |
| 所属機関の研究者代表 （該当：１　非該当：２） | | | |  | | | | | | | |
| 最終学歴 | | | |  | | | | | | | |
| 学位 | | | |  | | | | | | | |
| 学位取得年（西暦） | | | |  | | | | | | | |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） | | | | | | | | | | | |
|  | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
| 受賞歴（西暦　※年月） | | | | | | | | | | | |
|  | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | | | | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） | | | | | | | | | | | |
| 論文 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究発表 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | | | | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
| その他 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | |

* 研究開発等実施体制の審査のために利用されます。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

（様式7）

（様式８)

提案者各位

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

－ ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について －

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）では、研究開発プロジェクトの実施について、その成果を把握するとともに研究マネジメント改善や技術開発戦略への反映を図りたいと考えており、本調査を実施いたします。下記のとおり提出くださいますようお願いいたします。

調査結果については、ＮＥＤＯ内において、厳重な管理の下で取り扱うこととしており、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど企業名が特定されないよう細心の注意を払わせていただきます。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず提出をお願いいたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象者 | 提案書の実施体制に含まれる全ての実施者（再委託先、共同実施先を含む）のうち、企業のみが対象です。技術研究組合については、構成する全ての法人のうち企業のみが対象です。  なお、同一年度において同一法人当たり一回の御協力をお願いします。他のＮＥＤＯ事業公募時に提出している場合は、調査票の提出済み欄にチェックして提出ください。 |
| 対象プロジェクト | 対象者が過去に実施したＮＥＤＯの研究開発プロジェクト（再委託先、共同実施先を含む）。  ただし、対象は、過去15年間（前身の特殊法人での案件を含む）のプロジェクト。  また、同一年度にＮＥＤＯへ企業化状況報告書を提出するもの、追跡調査にて御回答いただくものは除きます。（補足QA参照） |
| 記入方法 | 調査票に記入してください。  対象が5件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから5件（1者当たり）を対象者にて選定してください。  調査票は対象者ごと、プロジェクトごとに複製して利用ください。  ＜記入上の注意＞  ○実用化の定義  顧客評価（認定用）サンプルの作成や量産試作の実施、製造ライン設置、原価計算、製品ラインアップ化（カタログ掲載）、継続的な売り上げ発生　等  ○その他ＮＥＤＯ成果として認識するもの  直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含みます |
| 提出方法 | 公募期限までに、対象者ごとにまとめて提出してください。 |
| 問合先及び提出先 | 提案書と同じ。 |
| その他 | 記載いただいた内容に関して、問い合わせさせていただくことがあります。 |

以上

（様式８)

ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票

・企業ごとに本票を複製して記入してください。

・実施実績が多くある場合は、効果が大きい順に複数（最大５種）お書きください。

・提案書とは別にＮＥＤＯへ直接提出してもかまいません。

|  |  |
| --- | --- |
| １．今回提案するプロジェクト | ○○プロジェクト |
| ２．企業名 | ○○株式会社 |
| ３．記載免除条件 | ＜下記に該当する場合チェックしてください。過去の実施実績欄の記載は不要です。＞  □ 過去15年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績なし  □同一年度に既に他の公募にて提出済  （応募事業名：○○○技術開発　公募期間：○年○月○日～○年○月○日） |
| ４．直近の報告 | □ 類似の調査にて報告済（調査名：○○に関する調査）  □ 同一年度追跡調査にて報告済（※プロジェクト終了後6年以内）  （該当プロジェクト名：P00000　　○○技術開発）  □ 同一年度に企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて報告済  （※特定の助成事業\*1終了後6年以内、基盤技術研究促進事業終了後11年以内又は16年以内）  　　　（該当制度名：○○事業） |
| ５．過去の  実施実績① | ※過去15年以内に実施したＮＥＤＯプロジェクトの成果について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてかまいません。（直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む）  ●プロジェクト番号・名称：P00000 ○○技術開発  ●実施期間：○○年度～○○年度  ●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況：  （例）・当該事業で開発した○○○技術を、△△△製品の×××として活用している。  ・当該事業で開発した○○○技術を利用して△△△の製造をしている。  ・当該事業で取得した○○に関する特許を他社にライセンス供与している。  ●成果が活用されている製品名：  ●直近の売上額：  ●その他（社会的便益、CO2削減効果、雇用創出など）：  ●記入者連絡先  □　提案者と同じ  □　それ以外  所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　住所：  電話：　　　　　　　　　　　　　　　e-Mail： |
| （留意事項）  ＊1：対象となる助成事業：  ・福祉用具実用化開発推進事業　　・産業技術実用化開発助成事業　　・大学発事業創出実用化研究開発事業  ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発  ・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業（下記リンク先ページ下部）のうち助成を受けている方  [https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html)  ・御回答いただきました情報は、厳重な管理の下で取り扱うこととし、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよういたします。 | |

「ＮＥＤＯ研究開発プロジェクト実績調査票」に関する補足事項

Q. 対象者は

A. 対象は、提案書の実施体制に含まれる全ての企業とします。

　　再委託先、共同実施先も含みます。

　　技術研究組合の場合は、構成する企業のみを対象とします。

なお、「過去15年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績がない場合」もしくは「同一年度に既に他の公募にて実績調査票を提出済の場合」には、「5. 過去の実施実績」の記載が不要です。また、そのようなケースに該当しない場合でも、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「5. 過去の実施実績」について記載いただいてかまいません。

Q. 対象となる過去に実施したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトとは

A. 対象は、過去15年以内に実施し終了したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトにおいて、ＮＥＤＯと直接の契約者だけではなく、再委託先、共同実施先として参加した者も対象として含みます。（導入普及事業・モデル事業・実証事業は対象外）

　　対象者のうち、企業や公益法人は部署単位ではなく法人単位で、大学法人は研究室単位で、独立行政法人は部門又はグループ単位での実績を御回答ください。

案件が5件以上ある場合は、売上や成果の活用面で効果が高いものを、対象者にて5件を選定してください。

　　また、同一年度にＮＥＤＯが実施する追跡調査にて御回答いただいているもの、企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）を提出いただくものは除きます。

具体的には、以下の2点に該当するものは、回答が不要です。

①追跡調査の対象事業

・過去6年以内に終了した研究開発プロジェクトのうち、同一年度の追跡調査にて御回答いただいているもの

②企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて、同一年度に報告いただくもの

・基盤技術研究促進事業

※以下の事業のうち、過去6年以内に終了したもの

・福祉用具実用化開発推進事業

・産業技術実用化開発助成事業

・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発

・大学発事業創出実用化研究開発事業

・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業のうち助成を受けている方

　（御参考）課題設定型産業技術開発費助成事業一覧

[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html)

なお、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「記載いただいてかまいません。

Q. プロジェクト名称について

A. 同一製品に、複数のＮＥＤＯプロジェクトの成果が活用されている場合には、「プロジェクト名称」欄には、ＮＥＤＯからの資金が大きいプロジェクトについて記入し、その他のプロジェクトについては、プロジェクト名称を備考欄に記入してください。

Q. 自らが実施したプロジェクトが分からないときは

A. 自らが把握している範囲で回答をお願いするものです。

Q. 企業以外の対象者の製品名、製品売上額欄への御回答について

A. 自ら製造、販売を行わない対象者は、把握されている範囲で、御回答ください。

Q. 成果の活用状況について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの「どのような成果」が、「どのような製品（下記参照）」に、「どのような形で使われているか（成果が使われている部品やプロセス等）」を記入してください。

ＮＥＤＯ成果の自ら製造している製品への直接的な活用だけではなく、知財のライセンシングなど、間接的な利用についても御記入ください。

Q. 成果が活用されている製品名について

A. 自ら製造している製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。

他社の製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。ただし、製造者からの了解が得られない場合は、品種名でも構いません（例：液晶テレビ、冷蔵庫等）

Q. 「成果が活用されている製品」の考え方について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの成果が何らかの形で活用されている最終製品（社会的・経済的効果を産み出す物品・サービス等）とします。ただし、自らが最終製品を製造していなかったり、使用される最終製品が多岐にわたる等の理由で、成果の活用状況の把握が困難な場合には、部材等の中間財でも結構です。

Q. 製品売上額の考え方について

A. 「成果が活用されている製品」の売上額を記載してください。なお、売上額については、売上規模が分かる大よその値で構いません。また、国内売上のみであるか、又は海外売上を含むものであるのかについて、その区別を御記入ください。

Q. 調査票の提出方法について

A. 公募期限までに、御提出ください。

御提出に当たっては、実施者間での情報流出を防止する観点から、対象者ごとに個別に提出いただくか、又は対象者ごとに封書の上、提案書と一緒に御提出ください。

Q. 調査結果について

A. ＮＥＤＯは、本調査票を外部には開示せず、厳重な管理の下で取り扱い、実施者を選考する際に活用します（事前審査を行う外部有識者にも公開いたしません。ＮＥＤＯ内で行う契約・助成審査委員会でのみ活用します。）。

なお、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよう細心の注意を払います。また、本調査票は採択審査を行う外部有識者に直接開示はいたしませんが、ＮＥＤＯが実施者を決定する際の参考情報として扱います。

（様式９）

提案者各位

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

―利害関係の確認について―

* ＮＥＤＯは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、採択審査委員の選定段階で、ＮＥＤＯは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、ＮＥＤＯが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| （提案者名）（※共同提案を行う場合は、併記してください。大学や公的研究機関の場合は、研究代表者について、大学又は大学院に所属する研究者は、学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は、部門やセンターまで所属を記載ください。）  ○○株式会社  ○○大学○○学部○○学科　教授　○○　○○  ○○大学院○○研究科○○専攻　教授　○○　○○  ○○研究所　○○部門　部門長　○○　○○ |

|  |
| --- |
| （研究開発テーマ）  ○○の研究開発 |

|  |
| --- |
| （技術的なポイント） |

|  |
| --- |
| （利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で御記載ください。） |